

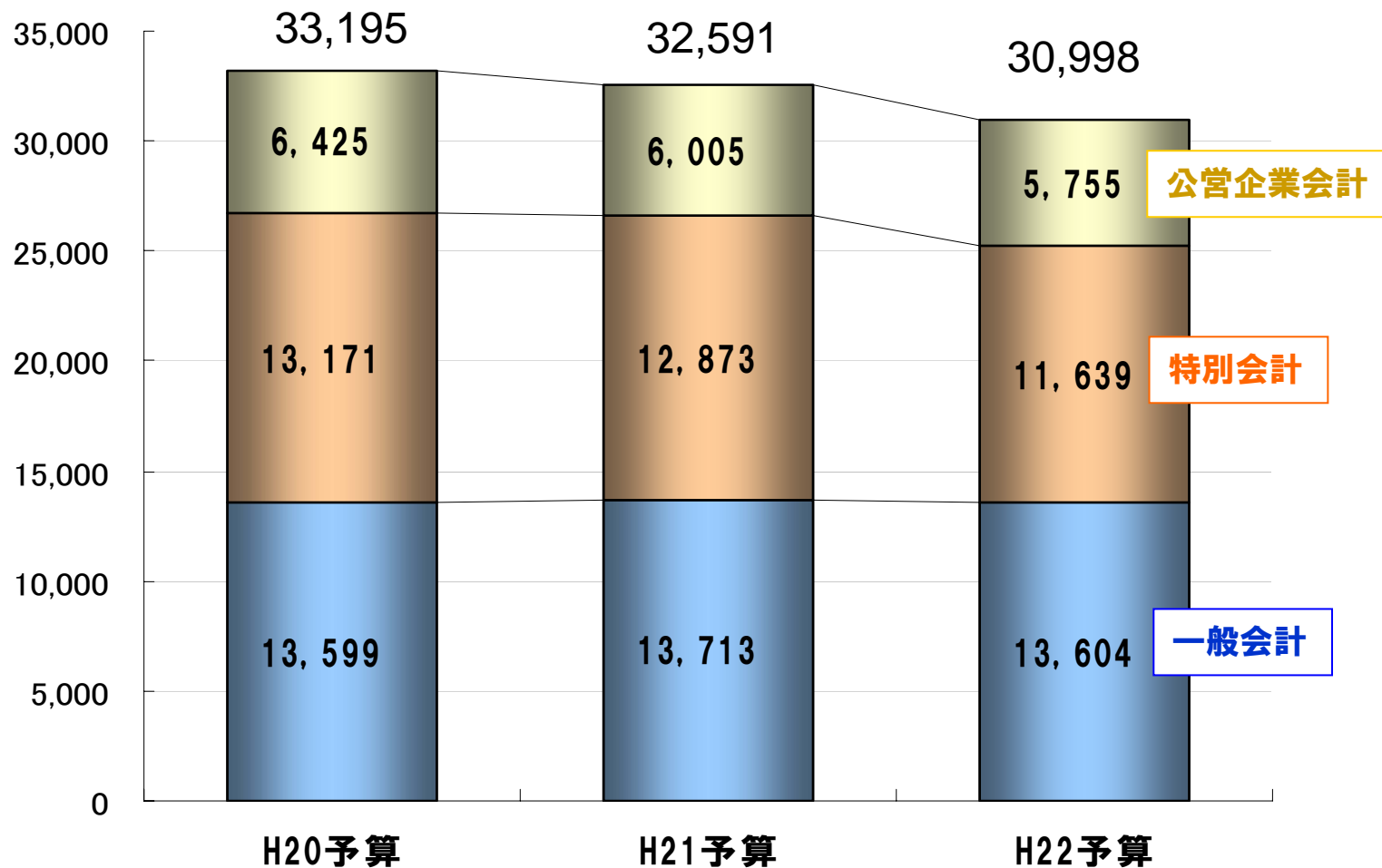
# City of Yokohama

## 「横浜市の財政状況」

～22年度予算の概要と財政運営の取組み～

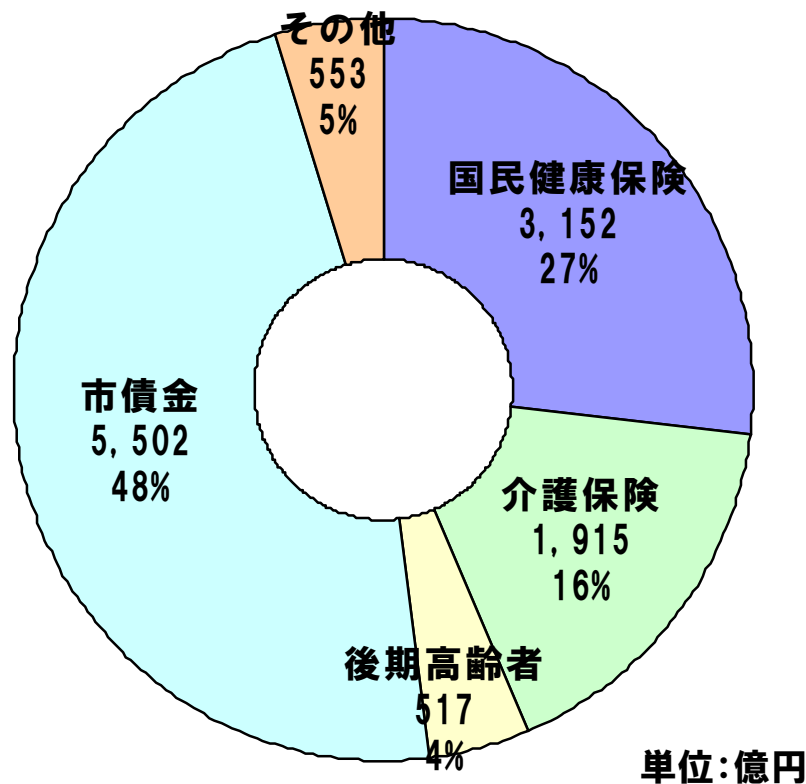
# 1. 横浜市の財政規模

単位：億円

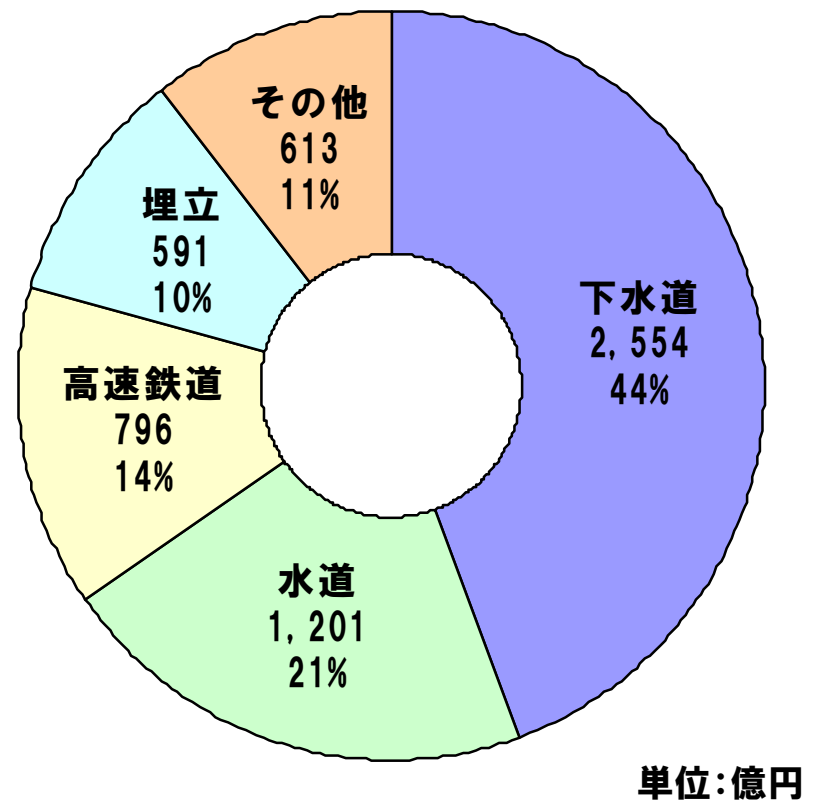


## 2. 横浜市の特別会計・企業会計

特別会計 計11,639億円

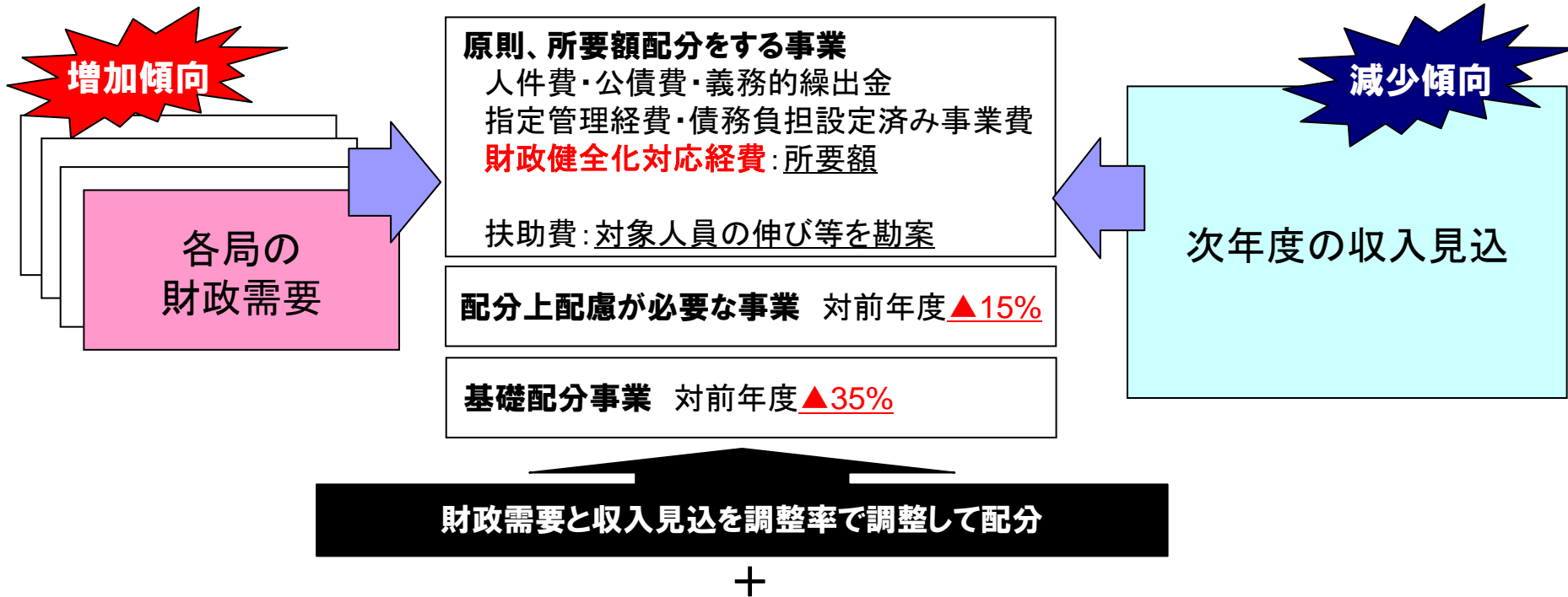


公営企業会計 計 5,755億円



# 3. 予算編成

平成16年度～ 包括的財源配分方式による「自律分権型予算編成」



- 平成22年度予算編成では自律分権型予算編成に加え、課題検討事業(49事業)、枠的公共事業(5事業)を要求・審査型の事業として設定
  - 将来負担の増につながる事業の進捗調整、政策的に調整が必要な事業
- 予算編成前から、各局に見直すべき事業・視点を示し、予算編成において、見直しを促進
  - 950件、122億円の見直し効果額

# 4. 22年度予算のポイント

**横浜は現場主義、生活主義、元気主義！ 安心と活力をともに生み出す**

ポイント 1

**緊急的取組：子育て支援の充実**

待機児童の解消、産科・小児医療、救急医療体制の充実、学校支援の拡充

ポイント 2

**緊急経済対策：**

中小企業融資の充実、雇用の創出、事業量の確保(道路修繕費・学校特別営繕費等)

ポイント 3

**政策分野での重点的取組**

- ① 市民の暮らしの充実
- ② 現場目線でぬくもりのある行政サービスの充実
- ③ 環境問題への更なる取組み
- ④ 国際都市化への一層の推進、経済の活性化

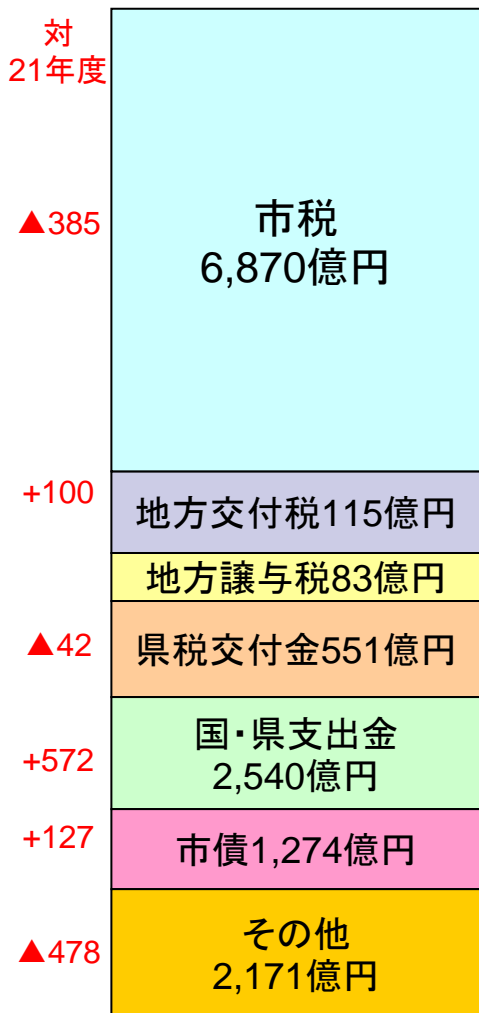
ポイント 4

**財政健全化の取組**

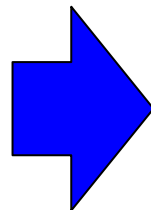
- ・大幅な税収減に対応した**緊急避難的な財源確保**  
横浜方式のプライマリーバランスを維持した範囲における市債の活用  
補正予算に対応する市税留保の取りやめ(30億円)、財政調整基金の活用(27億円)
- ・徹底した**事務事業の見直し 950件 122億円の効果額**

# 5. 横浜市的一般会計予算歳入

<22年度一般会計予算:1兆3,604億円>



個人市民税 2,804億円
法人市民税449億円
固定資産税 2,676億円
都市計画税559億円
その他382億円



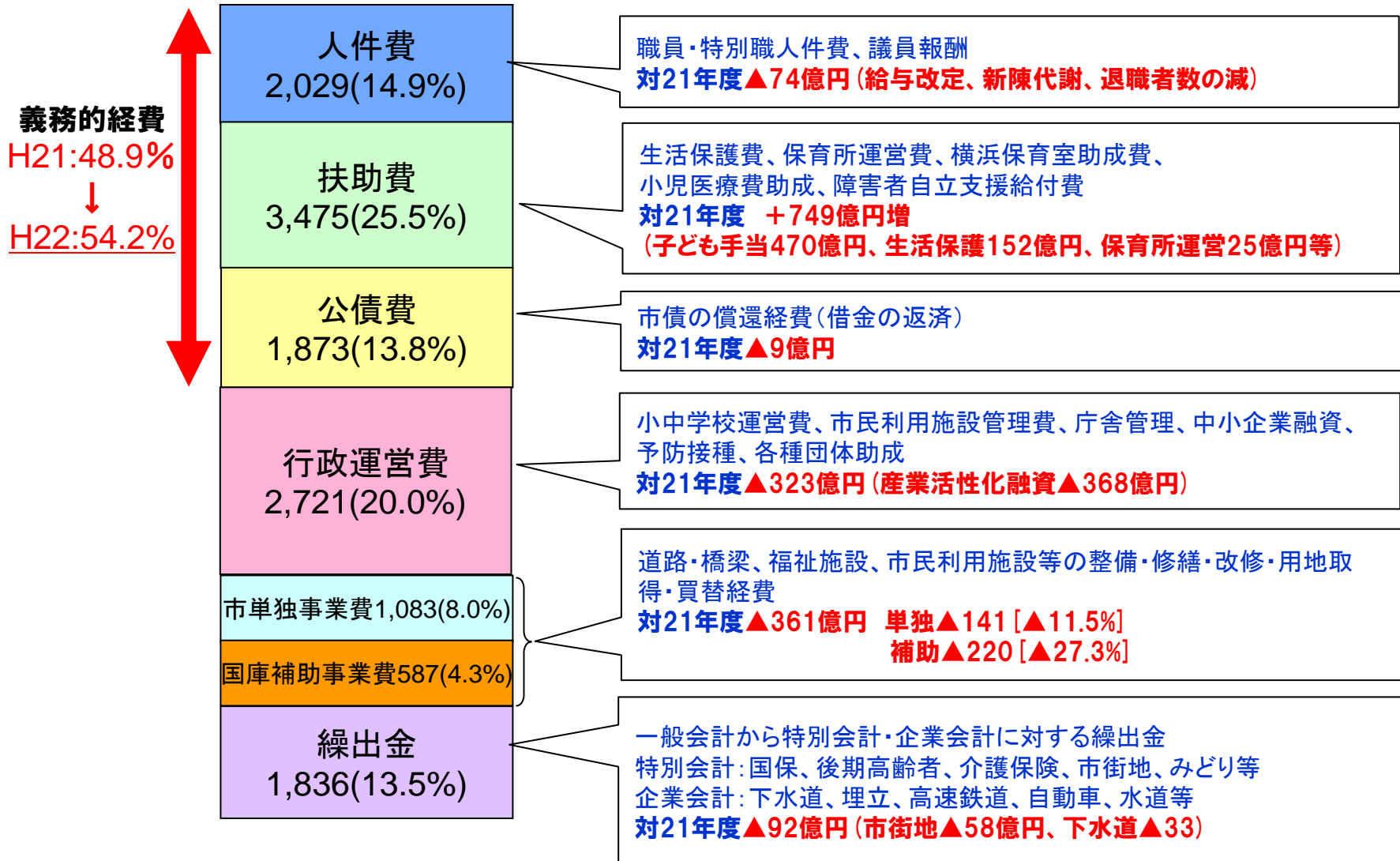
景気後退を受けて、  
個人所得の減少、法人収益の縮小  
により、21年度予算と比較して  
22年度収入見込は、▲385億円  
(個人市民税▲338、法人市民税▲80)

市税収入の大幅減を受けて、

- 地方財政対策の動向を受けて、地方交付税を増額(+100億円)して見込む
- 緊急避難的な措置として、市債を中期計画の目標を達成する発行上限額(1,074億円)より200億円増額(臨時財政対策債の増額分)して計上

# 6. 横浜市の一般会計予算歳出(性質別)

<22年度一般会計予算:1兆3,604億円>



# 7. 財源確保の取組

## 市税収納率の向上

### 高い収納率を維持

H11:93.0% ▷ H20 97.0%

H21(決見) 97.0% H22(予算) 97.0%

## 横浜みどり税の導入

開港150周年を機に「緑豊かなまち横浜」を次世代に継承していくため、横浜みどり税を導入

**平成22年度税収見込 21億円**

## 広告事業の推進

### 広告料収入等

広報印刷物広告、施設への広告物設置など

広告付き物品の現物寄贈など

### ネーミングライツ

日産スタジアム、ニッパツ三ツ沢球技場、はまぎんこども宇宙科学館など

## 企業誘致による税収増

### ■ 企業立地促進条例(平成16年制定)

- 企業立地に対する助成・税軽減制度
  - H16～H20年度に44件の企業立地を促進
  - さらに3年間適用期間を延長、対象をテナント本社等にも拡大
- 認定企業による税収 約45億円/年

## 歳入確保強化担当の設置

市民の暮らしの根幹

税や国民健康保険などのしくみの健全な維持

公平性の観点から強く求められている

**収納未収金対策を統括的に進める新組織を設置**

### 滞納額圧縮目標

H19年度末 約560億円(一般会計・特別会計未収額の合計)



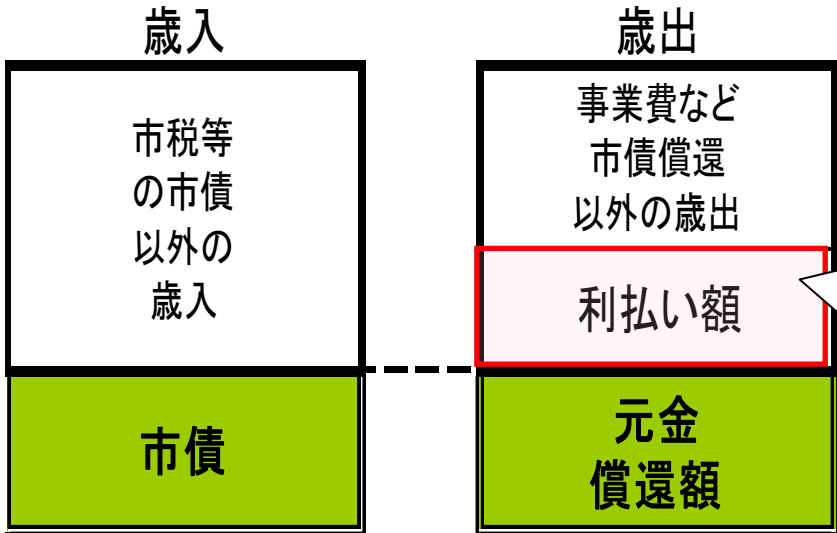
H21年度末 **530億円台へ**



# 8. 横浜市の財政運営上の取組み① 市債発行

**「横浜方式  
プライマリーバランス」  
の黒字維持**

- ・発行額をその年度の元金償還額の範囲内に抑制
- ・当該年度の収入で、利払いを含む当該年度の支出を賄う



**この分だけ横浜方式は厳しい。  
中期的に残高の  
確実な減少に  
つながる。**

市債以外の収入で利払い額を支出

■横浜方式のプライマリーバランスの推移(当初予算ベース) (単位：億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
市債発行額①	1,233	1,171	1,113	1,147	1,274
元金償還額②	1,309	1,381	1,406	1,383	1,401
プライマリーバランス (②-①)	77	210	294	236	127

「中期計画」での目標値  
18年度～22年度 毎年度黒字

注：各項目で単位未満を四捨五入しているため、②-①が一致しない場合があります。

# 9. 横浜市の財政運営上の取組み② 市債発行

## 市債発行額の抑制

H9～ 一般的な市債 ▲12%  
H16～一般会計の市債 ▲8%

毎年度平均5%減の範囲内で抑制(H19～H21)

※発行抑制対象:

「一般会計のすべての市債」+

「市税等で償還する特別会計・企業会計の市債」)

20年度後半からの景気悪化に伴う市税収入の減により、  
21年度・22年度ともに、計画目標を上回る発行となった。  
それにより、**中期目標を129億円超過**して危機を乗り越えた

### ■中期計画目標に対する市債の発行実績見込額

(単位:億円)

		19年度	20年度	21年度	22年度
一般会計の市債(A)	①計画目標 注1	1,171	1,113	1,203	1,074
	②決算(見込)・予算 注2	1,104	1,159	1,320	1,274
	②-①			117	200
市税等で償還する特別会計・企業会計の市債(B)	①計画目標 注1	484	460	408	435
	②決算(見込)・予算 注2	400	445	408	247
	②-①			0	▲188
(A)+(B)	①計画目標	1,655	1,573	1,611	1,509
	②決算(見込)・予算	1,504	1,604	1,728	1,521
	②-①			117	12

中期計画目標  
(19～22年度合計)

目標	6,228
実績見込額	6,357
差	129

注1:各年度の目標の19年度・20年度は対前年度▲5%とした場合の額、  
21年度・22年度は22年度予算編成開始時に設定した目標額

注2:19年度・20年度は決算、21年度は2月補正後見込、22年度は当初予算の数値

# 10. 横浜市の財政運営上の取組み③

外郭団体等  
債務への  
確実な対応

各年度の予算編成の中で、毎年1,000億円程度債務対応を償還する経費を計上し、確実に減少させる。

(単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	合計	
特別会計・公営企業会計の市債の償還経費	814	800	818	766	3,197	
外郭団体の借入金の償還経費	222	201	194	160	777	「中期計画」での 目標値
合 計	1,036	1,001	1,012	926	3,975	19年度～22年度 合計4,000億円以上

注：各項目で単位未満を四捨五入しているため、各年度の合計額が一致しない場合があります。

## ■本市全体の借入金残高

借入金の内訳	21年度末見込み①		22年度末見込み②		増減額 (②-①)	
	借入金残高	うち市税等で償還するもの	借入金残高	うち市税等で償還するもの	借入金残高	うち市税等で償還するもの
一般会計の市債	2兆3,901億円	1兆5,935億円	2兆4,136億円	1兆5,715億円	236億円	▲219億円
特別会計・公営企業会計の市債	2兆2,325億円	9,106億円	2兆1,629億円	8,699億円	▲696億円	▲406億円
外郭団体の借入金	6,512億円	2,657億円	6,216億円	2,510億円	▲296億円	▲147億円
合 計	5兆2,738億円	2兆7,697億円	5兆1,982億円	2兆6,924億円	▲756億円	▲772億円

注1：21年度末見込額は、一般会計と特別会計・公営企業会計が21年度2月補正後、外郭団体の借入金が決算見込数値です。

注2：各項目で単位未満を四捨五入しているため、増減額が一致しない場合があります。

# 11. 横浜市の財政運営上の取組み④

(単位：億円)

## ■ 人件費の縮減

	中期計画での見込み(注1)	人件費予算(注2)	増減額
22年度	2,100	2,029	▲ 71
21年度	2,120	2,102 (2,052)	▲ 18 (▲68)
20年度	2,140	2,137 (2,111)	▲ 3 (▲29)
19年度	2,150	2,134	▲ 16
4か年合計	8,510	8,402 (8,326)	▲ 108 (▲184)

「中期計画」での目標値
19年度～22年度 累計90億円以上の削減

注1：18年度予算ベースの職員数・給与体系を前提とし、退職予定者数を積み上げた退職手当を試算。

注2：（ ）内は2月補正後の予算額。

## ■ 経常的経費の縮減

健全化経費、中期計画重点事業、新規事業を除く

(単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	21年度⇒22年度増減率
行政推進経費	1,931	1,911	1,892	1,713	▲9.5%
経常的内部経費	682	661	640	621	▲3.0%

「中期計画」での目標値
毎年度▲1%
毎年度▲3%

## ■ 施設等整備費の縮減

(単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	21年度⇒22年度増減率
施設等整備費	2,288	2,214	2,031	1,670	▲17.8%

「中期計画」での目標値
19年度～22年度 合計8,675億円程度 (毎年度▲3%程度)

# 12. 財政健全化指標の状況(財政健全化法 H20決算)

平成20年度決算に基づく横浜市の「健全化判断比率」

	横浜市の状況	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	赤字額なし	11.25%	20.0%
連結実質赤字比率	赤字額なし	16.25%	40.0%
実質公債費比率	20.2%(18)	25.0%	35.0%
将来負担比率	261.1%(17)	400.0%	—

一般会計等  
公営事業会計  
広域連合等  
外郭等

早期健全化基準は  
下回っているが、  
他都市と比べて、  
数値は悪い

「実質公債費比率」「将来負担比率」が高い理由

## ◆実質公債費比率

- 人口急増に対応し、下水道等の都市基盤整備を進めたことにより過去の借入金返済額が大きいこと
- 減債基金残高が国基準と比べ不足していること  
(ただし、償還に支障のないよう残高を管理している)

## ◆将来負担比率

- 下水道事業等の公営企業の償還にあてるため国の基準に基づき繰り出す見込額が大きいこと
- 土地開発公社や道路建設事業団等の外郭団体の負債の負担見込額が大きいこと

今後の見通し

- 今後は本市の進めている「市債発行抑制」「企業会計・外郭団体等の借入金の着実な返済」の効果が表れ、比率は着実に低下していく見込み
- 減債基金残高は償還がピークを越えたことから、「積立額」>「取崩額」の状況が続き、着実に増加していく見込み

おわり

